

第1回高知県事前復興まちづくり計画策定指針検討会

事前復興まちづくり計画の必要性

令和3年2月20日
検討会事務局（高知県南海トラフ地震対策課）

事前復興まちづくり計画の必要性

東日本大震災の課題

- ◆ 壊滅的な被害に加え、多数の職員が被災したことが、計画策定から事業実施に際し多大な損失となった
- ◆ 事前準備がない状況で、応急仮設住宅や災害公営住宅、防災集団移転先等の用地確保に苦慮した
- ◆ 合意形成のためには地域住民との話し合いが不可欠であるが、その際に「行政としてのしっかりとした揺るぎない考え方」を示す必要がある
- ◆ 効率的なインフラ整備のため集約化（漁港の集約化と住まいの集約化等）を図る考え方と集落毎の移転を希望する地域住民との合意形成に苦労
- ◆ 防潮堤が高すぎるとの反対意見や、移転か嵩上げかで意見が分かれ、地域住民と行政の関係が悪化するケースも存在
- ◆ 市民からは「十分に時間をかけた計画づくり」よりも「とにかく早く先の見通しを示してほしい」という意向が強かった
- ◆ 早い段階で、地域住民に再建方向を検討するための判断材料を与えられれば、意向変化による実施段階での見直しも少なくなったのではないかと

アンケート調査より抜粋

南海トラフ地震発生時の課題

- ◆ 南海トラフ地震は、より広範囲の被災が想定されており、国からの十分な支援を受けられない等、東日本大震災より、復興への取組環境が厳しくなるおそれがある。

事前復興まちづくり計画が必要

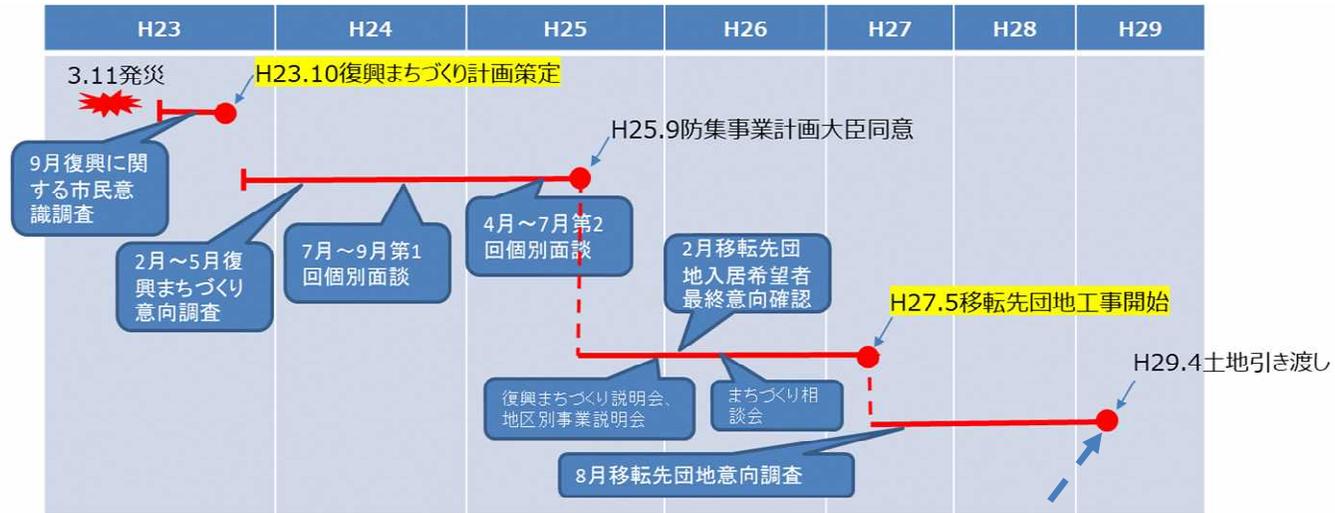
事前復興まちづくり計画の検討による効果

復興まちづくりの事例比較によるスケジュール短縮のイメージ

住民合意に期間を要した事例

概要

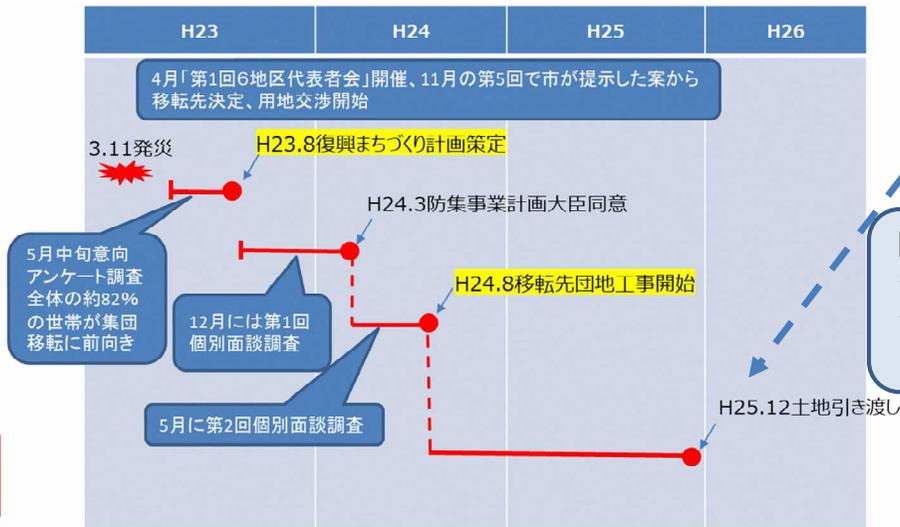
- ◆ 復興まちづくり計画策定期間：約7ヶ月
- ◆ 民意の調整：約3年7ヶ月
- ◆ 工事期間：約1年11ヶ月
- ◆ 合計：約6年1ヶ月



住民合意が円滑に進んだ事例

概要

- ◆ 復興まちづくり計画策定期間：約5ヶ月
- ◆ 民意の調整：約1年
- ◆ 工事期間：約1年4ヶ月
- ◆ 合計：約2年9ヶ月



民意の調整等によって約3年4ヶ月の差が生じている

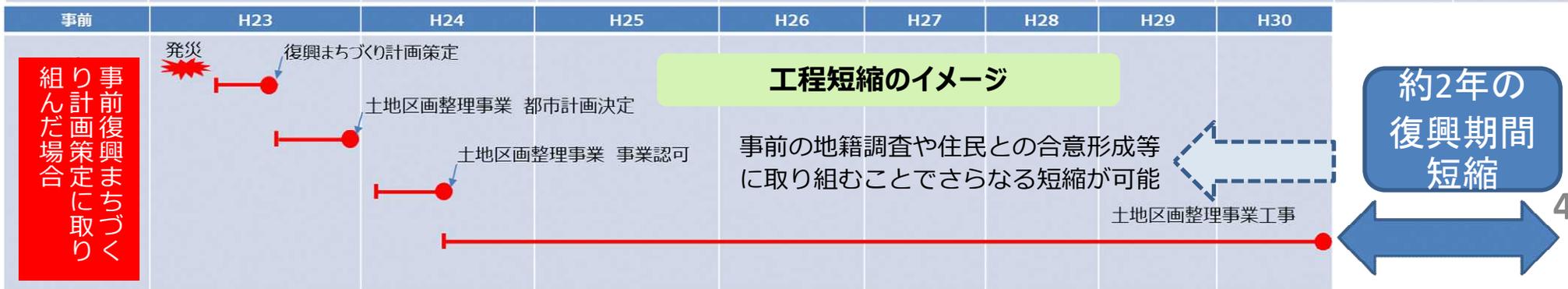
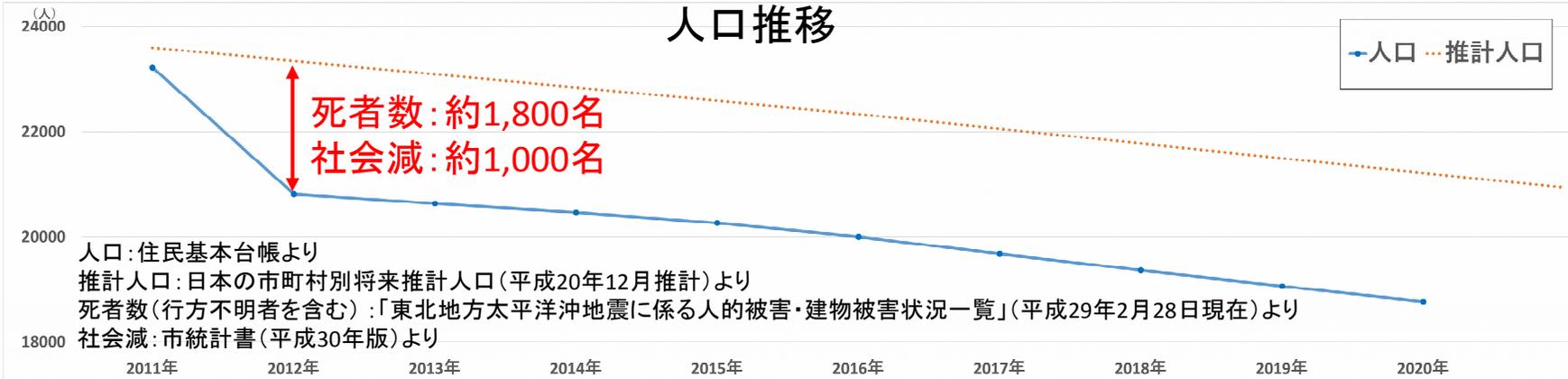
円滑に進んだ要因

- ◆ 用地取得が比較的容易な地区を移転先に選定
- ◆ 「地区代表者会」が移転候補地の決定等に大きな役割を果たした

事前復興計画の策定により更なる期間短縮が見込める

事前復興まちづくり計画の検討による効果

復興事例 (岩手県内)



事前復興まちづくり計画策定に取り組んだ場合

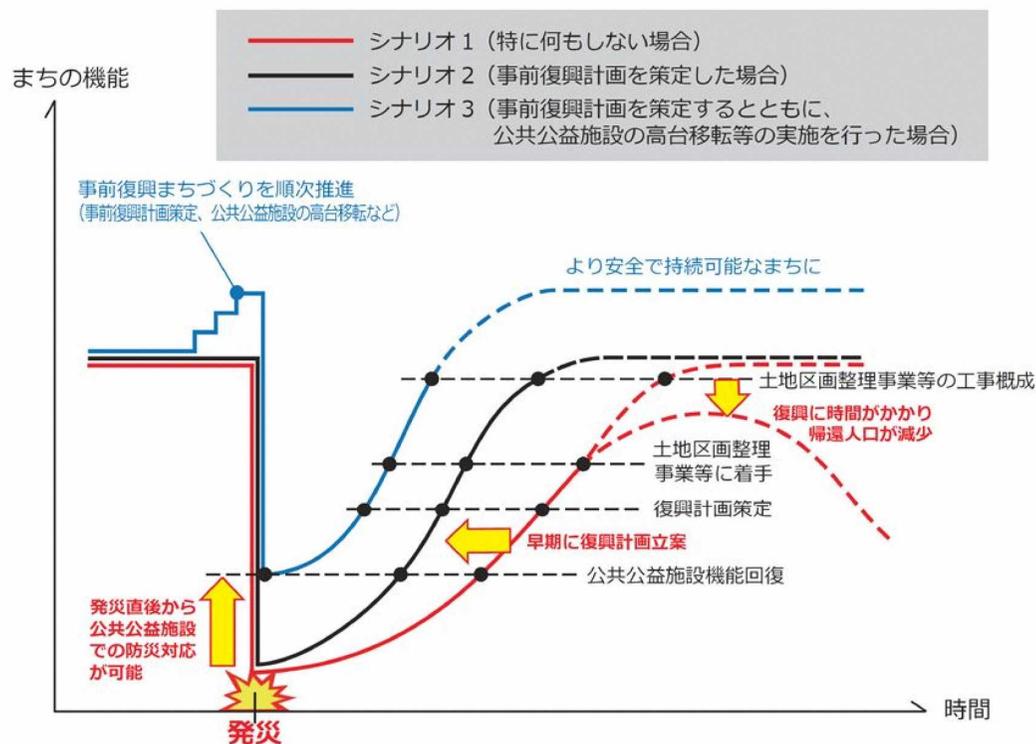
事前復興まちづくり計画策定による効果のイメージ

- 東日本大震災では、被災後の早期復旧・復興が遅れ気味であることが見受けられるが、その理由として、復興後のまちの姿に対する住民の合意形成に時間を要している。
- 阪神淡路大震災では、まちの復興に時間差が生じたが、常日頃からコミュニティでまちづくりを考えていた地区の復興は比較的早く進んだと言われている。



「事前復興まちづくり計画」は、被災後の復興を早めることにつながる。

■ 事前復興計画策定による効果 ■



シナリオ 1 は、公共公益施設が被災し、復興計画の策定に時間を要することから、帰還人口が減少し、まちを復興・維持することが困難な状況になることが懸念されます。

シナリオ 2 は、発災により公共公益施設機能は一時的に低下するものの、事前に計画した安全なまちに向けた復興はスムーズに進むことが期待されます。

シナリオ 3 は、発災直後から高台の公共公益施設において防災拠点としての機能が発揮され、かつ事前に計画したより安全なまちの姿に向けて復興がさらに迅速に進むことが期待されます。

出典：国土交通省四国地方整備局 企画部、建政部
災害に強いまちづくりガイドライン～計画・整備にあたっての
着眼点・留意点～（令和2年3月）